

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社

コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏

TEL 072-831-8001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,458	14.6	2,389		2,724		3,228	
23年3月期第3四半期	36,835		572		1,168		1,460	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,552百万円 (%) 23年3月期第3四半期 1,856百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	68.07	
23年3月期第3四半期	30.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,456	2,649	8.2
23年3月期	33,300	6,202	18.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,593百万円 23年3月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				0.00	0.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「平成24年3月期通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	20.1	1,000		1,500		2,000		40.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、平成24年1月20日付の第三者割当増資による新株式の発行分(8,240,200株)および平成24年2月6日付の第三者割当増資による新株式の発行分(5,833,300株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「平成24年3月期通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	47,829,665 株	23年3月期	47,829,665 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	399,625 株	23年3月期	399,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	47,430,297 株	23年3月期3Q	47,431,632 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」といいます。）における当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復基調にあった国内経済も、歴史的円高の長期化や方向性の定まらない不安定な政局による先行きへの不安等により、依然として消費活動の活力は弱く、特にデジタル家電分野では、極端な価格下落と消費の低迷が長期化する状況となりました。一方、海外におきましては、欧州での信用不安が世界的に波及し、欧米および日本等の先進諸国のみならず、先進国向けの輸出によって活況を呈していた新興国の経済にも減速の兆しが垣間見える厳しい状況となりました。

その結果、当累計期間の業績は、売上高31,458百万円となり、営業損失2,389百万円、経常損失2,724百万円、四半期純損失3,228百万円となりました。

このような厳しい外部環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置く一方で、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジし、他社とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、企画開発から生産販売に至るまでのあらゆるプロセスにおける効率化等、シナジー効果の創出への取り組みを開始しました。

AV事業におきましては、従来の音質を凌駕するようなネットワークオーディオの提案や、携帯音楽端末との高音質なインターフェイスを追求した製品の開発などにより新たな顧客層へ積極的に訴求しております。また、米国 Gibson Guitar Corp.およびティアック株式会社との資本・業務提携によりマーケティングやブランドポジショニングの再構築を図るとともに、設計・生産・物流などの効率化や生産販売拠点の業務提携に基づく体制整備等の取り組みを加速させてまいります。PC事業につきましては、不採算部門を統廃合し、WEBによるダイレクト販売および法人顧客を中心としたマーケットに対し経営資源を集中し採算性の改善への取り組みを強化いたします。OEM事業におきましては、従来のスピーカーの枠を超えたオーディオシステムのODM生産および生産拠点の再編を含めたコスト競争力の強化に取り組む所存です。

セグメント別の業績は以下の通りです。

AV事業

国内市場におきましては、平成23年7月に実施されたデジタル放送への移行に伴う薄型テレビ特需以降、テレビの需要が激減したことにより、ホームシアター製品の販売は苦戦を強いられ、売上高は前年同期比492百万円減収の4,591百万円となりました。海外市場におきましては、AVレシーバーが順調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、円高による目減りが影響し、売上高は前年同期比251百万円減収の17,526百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は、前年同期比743百万円減収の22,118百万円となりました。

また、損益は、鉄・銅・アルミ・原油等の基礎資材価格の高騰に加え、記録的円高の長期化と信用不安の深刻化に伴う通貨ユーロの想定を超える下落の影響等により、前年同期比881百万円減益の810百万円のセグメント利益となりました。

PC事業

不採算カテゴリからの撤退に加え販売チャネルの大胆な見直しとともに、スレートPCを核とした法人営業の強化等、構造改革に取り組んだ結果、PC事業の売上高は、前年同期に比べ4,636百万円減収の2,800百万円となりました。また、不採算モデルの処分および販売チャネルの見直しに伴う流通在庫の処分費用等の計上等はあったものの、前年同期に比べ61百万円改善の1,038百万円のセグメント損失にとどまりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、第1四半期の震災の影響による車載向けスピーカーの生産調整やテレビ向けスピーカーの大幅な需要の減少はあったものの、オーディオシステムのODM生産や、PC向けマイクロスピーカー等が寄与し、売上高は、前年同期比557百万円増収の5,309百万円となりました。しかしながら、損益は、鉄・銅・原油等の原材料価格の高騰に加え、軽量スピーカーのマグネット材料に不可欠なレアアースの大幅な価格高騰を販売価格に転嫁することが遅れたこと等が大きく影響し、前年同期比713百万円減益の839百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当累計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成23年3月末)に比べ1,843百万円減少し31,456百万円となりました。有利子負債は前年度末比558百万円減少の11,721百万円となりました。純資産は、前年度末比3,552百万円減少の2,649百万円となりました。

当累計期間末における現金及び預金の残高は、7,508百万円となっており、受取手形及び売掛金の残高8,334百万円を合わせて15,843百万円の資金化可能な流動資産を保有しています。したがって当該流動資産が支払手形及び買掛金10,052百万円と短期借入金3,277百万円の合計13,329百万円を大幅に上回っているため、当面の流動性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年11月11日に公表いたしました通期業績予想および平成23年5月13日に公表いたしました期末配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「平成24年3月期通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	7,508
受取手形及び売掛金	9,022	8,334
商品及び製品	3,323	5,321
仕掛品	142	175
原材料及び貯蔵品	1,011	996
その他	907	1,470
貸倒引当金	73	105
流動資産合計	24,906	23,702
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,881	3,213
その他(純額)	2,210	2,323
有形固定資産合計	6,091	5,536
無形固定資産	313	214
投資その他の資産		
その他	1,996	2,002
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,989	2,002
固定資産合計	8,394	7,754
資産合計	33,300	31,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,234	10,052
短期借入金	3,381	3,277
製品保証引当金	764	715
その他	3,813	3,805
流動負債合計	15,194	17,850
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	7,698	7,244
再評価に係る繰延税金負債	720	417
退職給付引当金	175	190
リサイクル費用引当金	507	514
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	674	337
その他	418	544
固定負債合計	11,903	10,956
負債合計	27,097	28,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	1,866
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,794	26
自己株式	52	52
株主資本合計	6,078	3,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
繰延ヘッジ損益	-	30
土地再評価差額金	1,050	665
為替換算調整勘定	967	1,286
その他の包括利益累計額合計	68	664
少数株主持分	55	56
純資産合計	6,202	2,649
負債純資産合計	33,300	31,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,835	31,458
売上原価	27,301	24,439
売上総利益	9,534	7,019
販売費及び一般管理費	10,106	9,408
営業損失()	572	2,389
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	337	337
為替差益	213	-
持分法による投資利益	-	91
その他	104	81
営業外収益合計	662	519
営業外費用		
支払利息	246	173
為替差損	-	437
持分法による投資損失	531	-
支払手数料	312	157
支払補償費	66	-
その他	102	85
営業外費用合計	1,259	854
経常損失()	1,168	2,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	-
固定資産売却益	5	-
工事負担金等受入額	-	96
その他	-	35
特別利益合計	35	131
特別損失		
固定資産除却損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
減損損失	38	814
関係会社清算損	215	-
災害による損失	-	15
その他	16	2
特別損失合計	314	832
税金等調整前四半期純損失()	1,448	3,424
法人税、住民税及び事業税	66	95
法人税等調整額	31	291
法人税等合計	34	196
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,482	3,228
少数株主利益	22	0
四半期純損失()	1,460	3,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,482	3,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
繰延ヘッジ損益	-	30
土地再評価差額金	-	23
為替換算調整勘定	303	259
持分法適用会社に対する持分相当額	58	60
その他の包括利益合計	373	324
四半期包括利益	1,856	3,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,784	3,553
少数株主に係る四半期包括利益	71	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,861	7,436	4,752	392	35,442	1,392	36,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	34	612	-	944	28	972
計	23,158	7,470	5,364	392	36,386	1,421	37,808
セグメント利益又は 損失()	1,691	1,098	126	269	735	57	792

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米8,478百万円、欧州6,776百万円、アジア1,856百万円、その他地域666百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	735
「その他」の区分の利益	57
全社費用(注)	1,365
四半期連結損益計算書の営業損失()	572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	P C事業	O E M事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,118	2,800	5,309	30,228	1,229	31,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	446	674	1,390	14	1,405
計	22,388	3,246	5,984	31,619	1,243	32,863
セグメント利益又は 損失()	810	1,038	839	1,067	32	1,034

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米8,024百万円、欧州7,056百万円、アジア1,728百万円、その他地域716百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,067
「その他」の区分の利益	32
全社費用(注)	1,355
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 当社は、平成24年1月4日の取締役会決議に基づき、コンシューマーエレクトロニクス製品の新規分野への参入およびブランド価値の向上を目的とし、Gibson Guitar Corp.(以下、「ギブソン」といいます。)との資本・業務提携契約を締結し、平成24年1月20日付で、ギブソンに対して第三者割当により新株式および新株予約権を発行するとともに、当社の連結子会社であるONKYO U.S.A.CORPORATIONの株式の一部譲渡等を行いました。

第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 8,240,200株
(2) 発行価額	1株につき100円
(3) 発行価額の総額	824百万円
(4) 資本組入額の総額	412百万円
(5) 申込期間	平成24年1月20日
(6) 払込期日	平成24年1月20日
(7) 資金の用途	研究開発費用およびマーケティング費用、 合弁会社設立費並びに海外事業拡大の投資費用

第三者割当による新株予約権の発行

(1) 発行数	5,000個(新株予約権1個につき100株)
(2) 新株予約権の発行価格の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額	88百万円 上記金額は、新株予約権の発行価格の総額(22百万円)に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(65百万円)を合算した金額であります。
(3) 発行価格	新株予約権1個につき4,500円 (新株予約権の目的である株式1株当たり45円)
(4) 申込単位	1個
(5) 申込期間	平成24年1月20日
(6) 払込期日	平成24年1月20日
(7) 割当日	平成24年1月20日
(8) 資金の用途	合弁会社設立費および海外事業拡大の投資費用

連結子会社であるONKYO U.S.A.CORPORATION株式の売却

(1) 当該子会社の名称	ONKYO U.S.A.CORPORATION
(2) 住所	アメリカ ニュージャージー州
(3) 事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品及びスピーカー等の販売
(4) 売却株式数	622株
(5) 売却価額	8,900千USD(予定)
(6) 売却後の持分比率	49.02%

(注1) 今回の株式譲渡により、ONKYO U.S.A.CORPORATIONは持分法適用関連会社となります。

(注2) 売却損益の金額については、算定中であります。

なお、平成23年9月30日現在のONKYO U.S.A.CORPORATIONの純資産金額は731百万円であります。

2. 当社は、平成24年1月20日の取締役会に基づき、既存事業の拡充および事業拡大、ならびに、新規カテゴリ製品・サービスの開発を目的とし、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）との資本・業務提携契約を締結し、ティアックに対し第三者割当により新株式を発行するとともに、ティアックの株式の一部取得を行いました。

第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 5,833,300株
(2) 発行価額	1株につき120円
(3) 発行価額の総額	699百万円
(4) 資本組入額の総額	349百万円
(5) 申込期間	平成24年2月6日
(6) 払込期日	平成24年2月6日
(7) 資金の使途	新規カテゴリ製品・サービスの共同開発費および当該製品・サービスについてのマーケティング費用 ティアックとの製造、販売、物流の連携に伴う最適な体制の構築等

当社が新たに取得するティアックの株式の数、発行済株式総数に対する割合

当社が新たに取得したティアックの株式の数、発行済株式総数に対する割合は以下のとおりとなります。なお、当該株式の取得は、ティアックの筆頭株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）およびティアックの第2位株主であるジャパン・リカバリー・ファンド・スリー（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）から市場外の相対取引により取得するものであります。

(1) 取得する株式数	28,932,000株
(2) 発行済株式総数に対する割合	10.00%
(3) 取得価額	1,012百万円